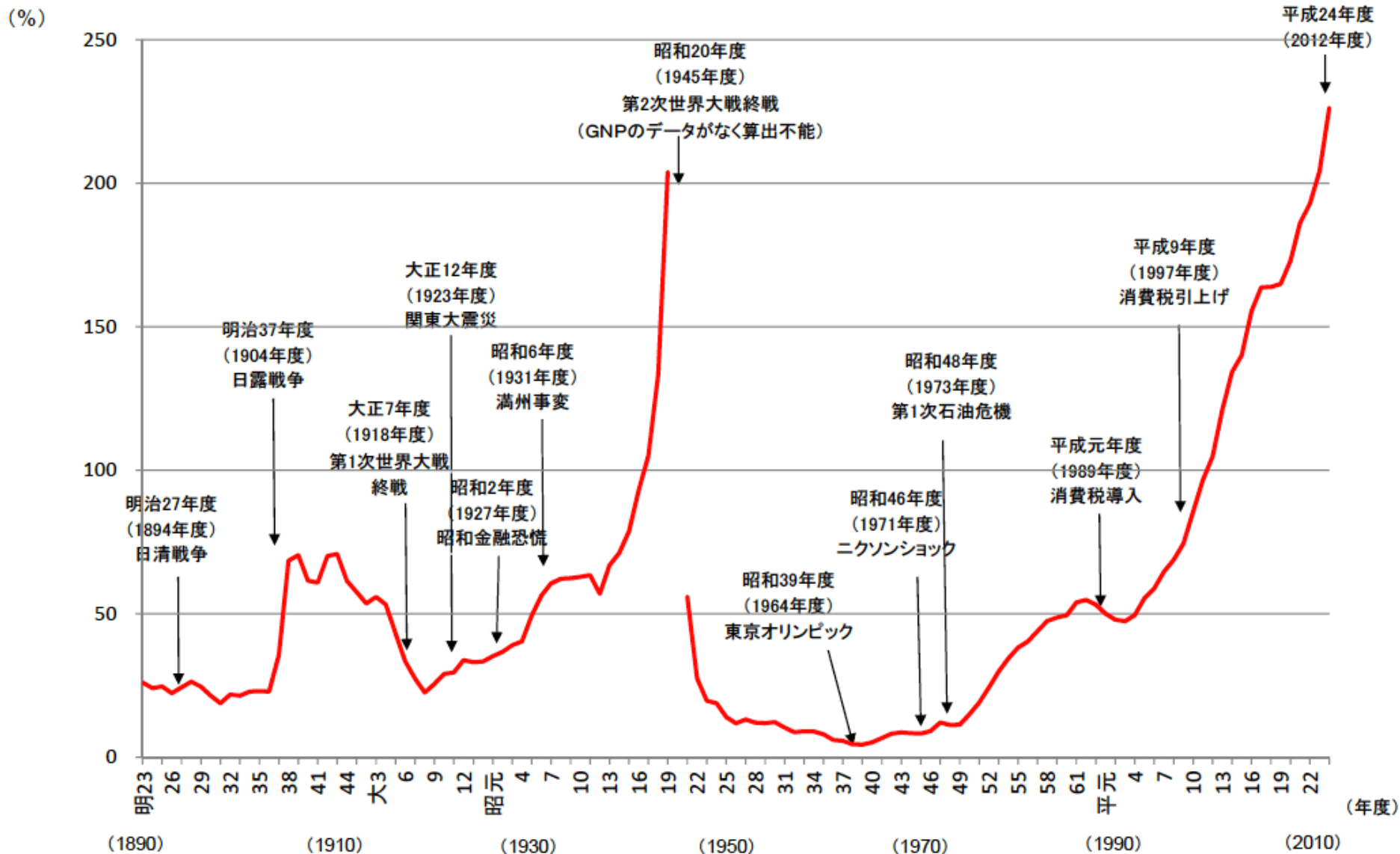


模擬授業
日本財政を巡る課題

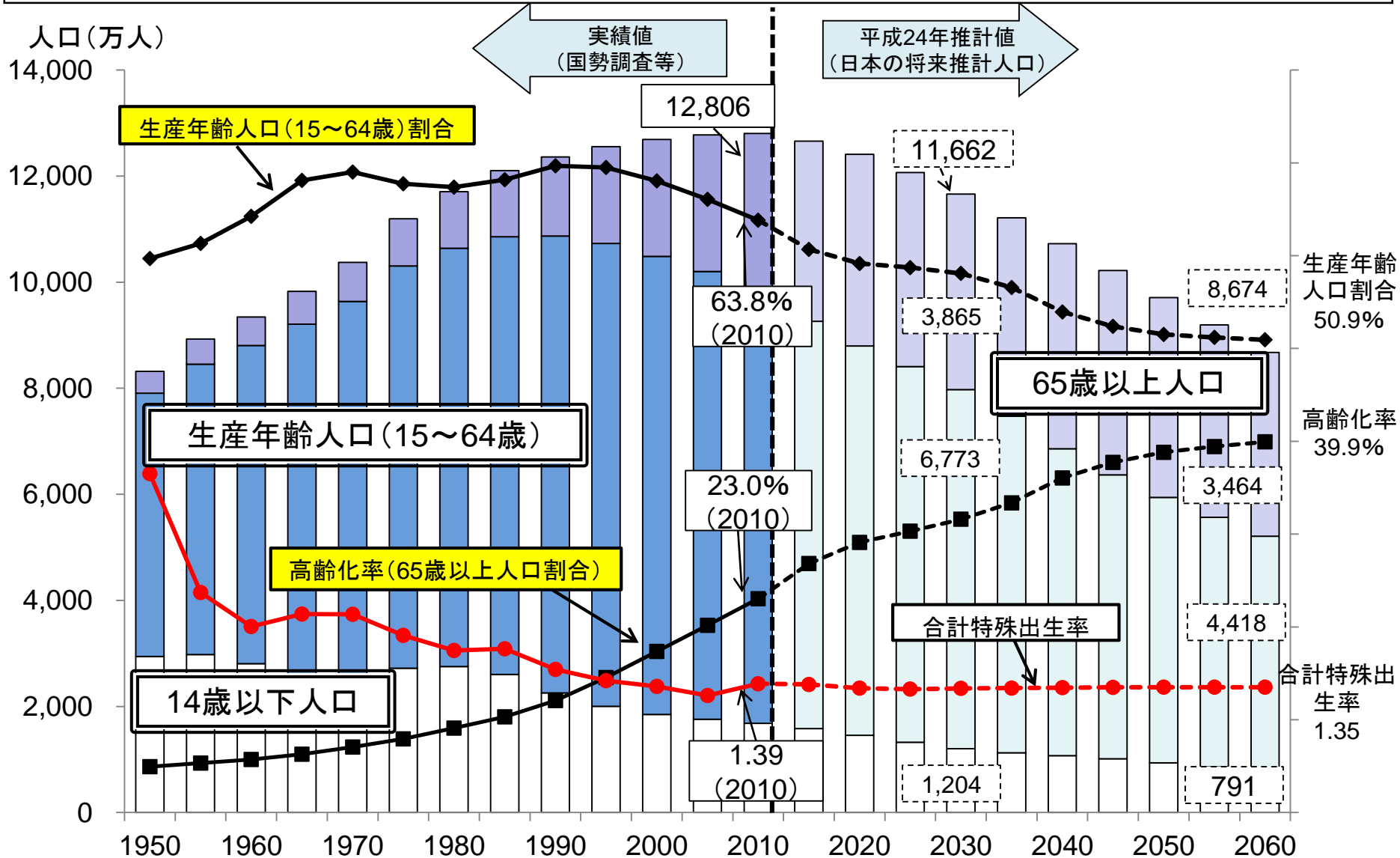
法政大学教授
小黒一正

明治23（1890）年度以降の政府債務残高の名目GDP等に対する比率の推移



日本の人口の推移

日本の人口は近年横ばいであり、人口減少局面を迎えている。2060年には総人口が9000万人を割り込み、高齢化率は40%近い水準になると推計されている。

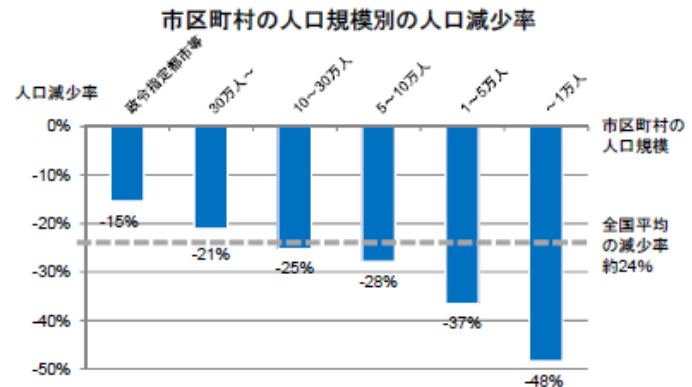
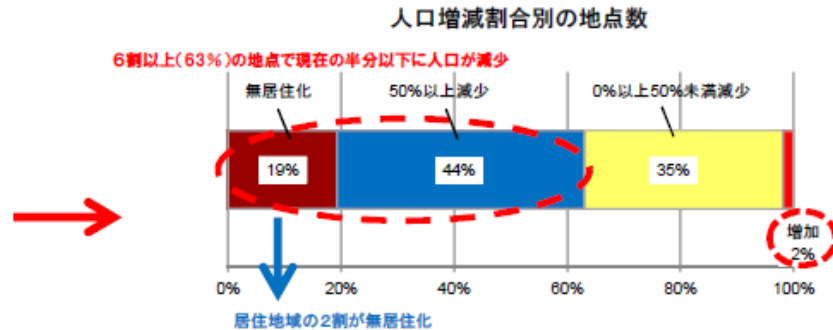
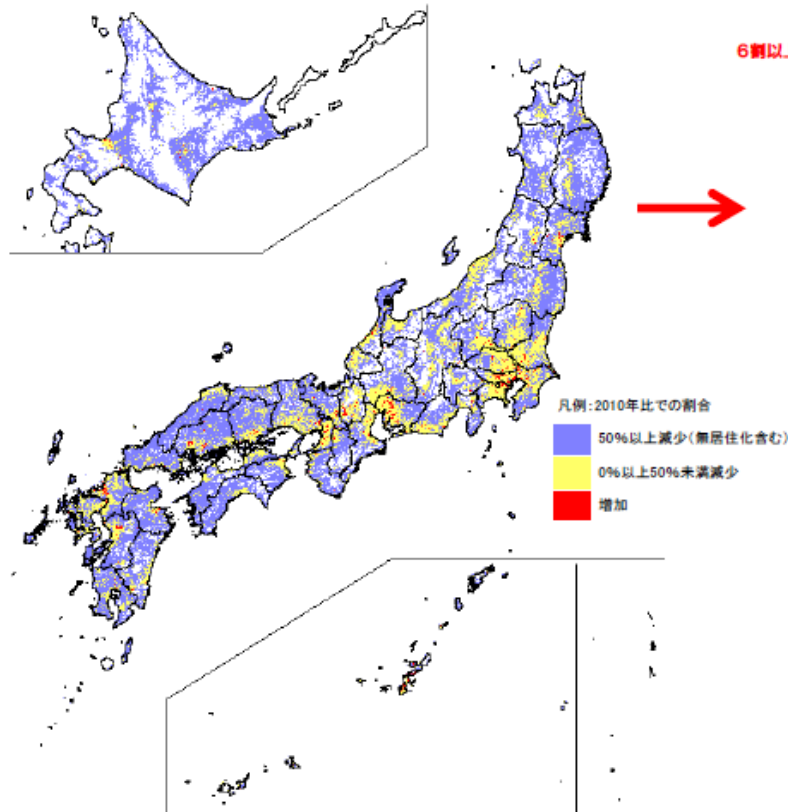


(出所) 総務省「国勢調査」及び「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計):出生中位・死亡中位推計」(各年10月1日現在人口) 厚生労働省「人口動態統計」

消滅する自治体 (無居住化=2割、50%以上減少=4割)

- 全国を《1km²毎の地点》で見ると、**人口が半分以下になる地点が現在の居住地域の6割以上**を占める(※現在の居住地域は国土の約5割)。
- 人口が増加する地点の割合は約2%**であり、主に大都市圏に分布している。
- 《市区町村の人口規模別》にみると、**人口規模が小さくなるにつれて人口減少率が高くなる傾向**が見られる。特に、現在人口1万人未満の市区町村ではおよそ半分に減少する。

【2010年を100とした場合の2050年の人口増減状況】

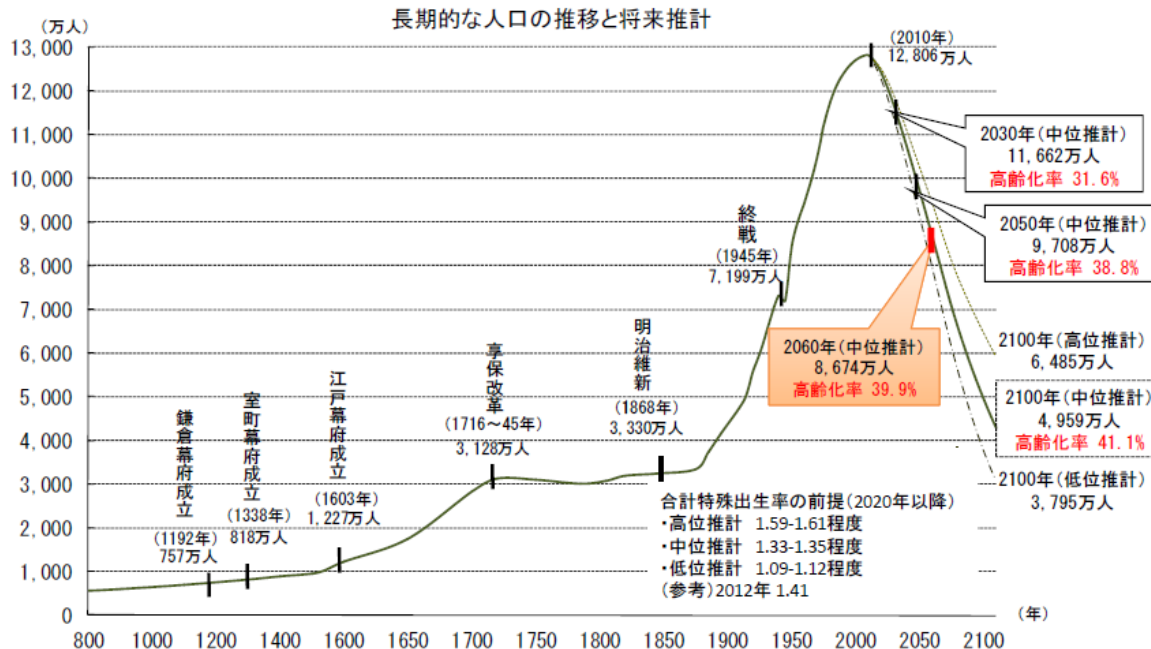


(出典) 総務省「国勢調査報告」、国土交通省国土政策局推計値により作成。

参考) 「50%以上減少」の意味

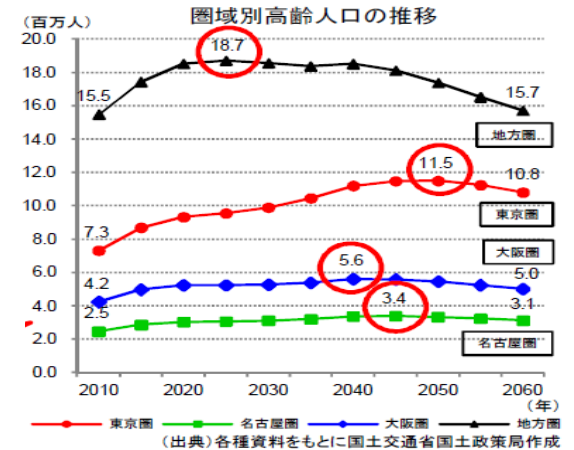
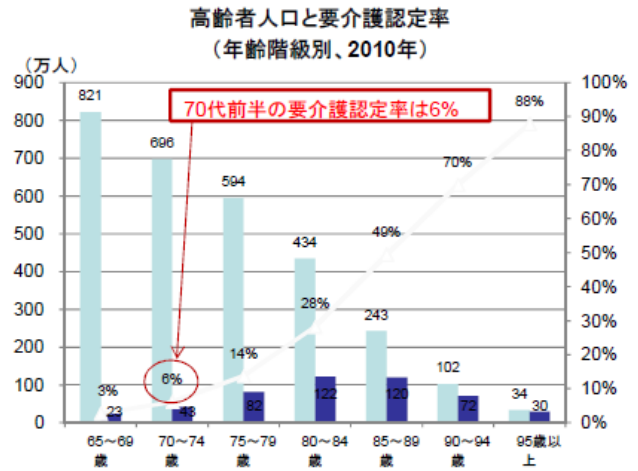
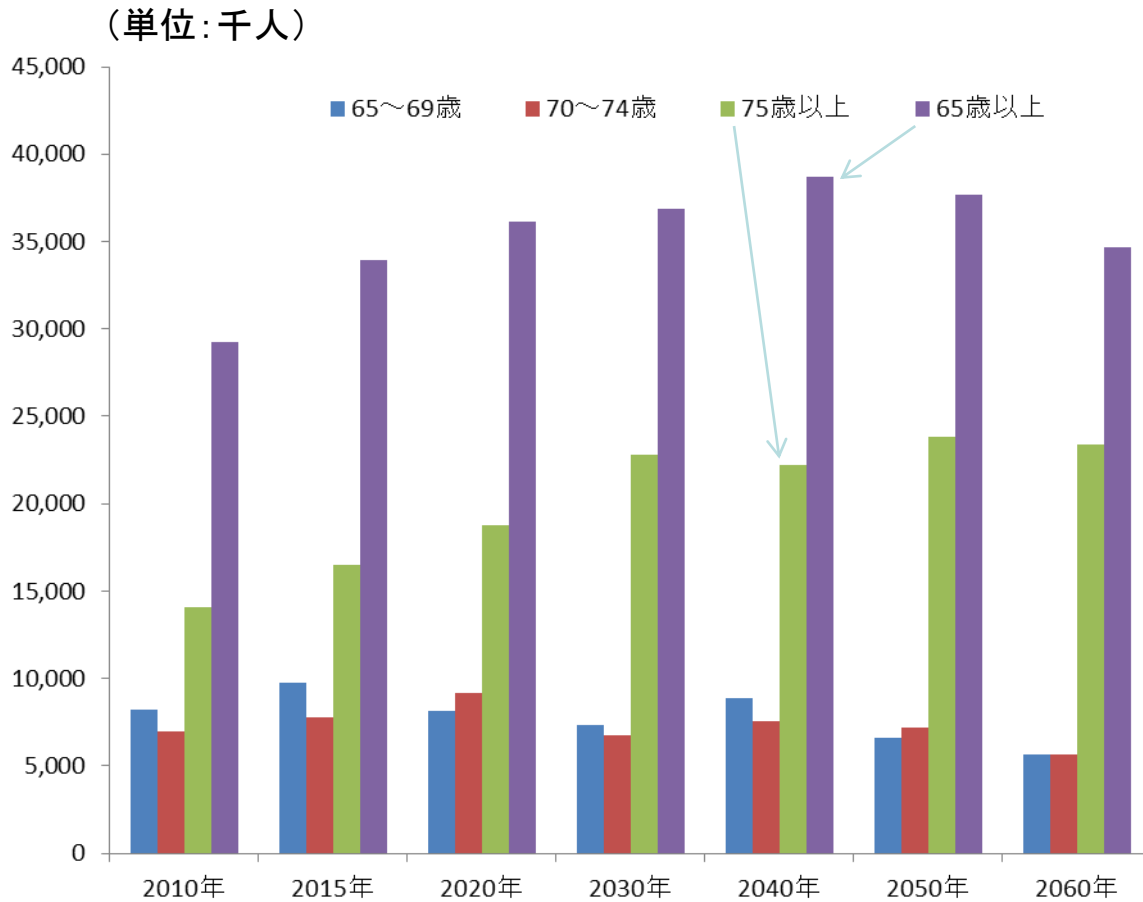
- 現在の日本人口が半減するのは2083年（2010年から73年後）
- 40年間（2010年→2050年）で、人口が50%以上減少する地域は、全国平均の約2倍以上のスピードで人口減少

□ 現状が継続することを前提とすると、2100年には日本の総人口は5千万人弱まで減少し、明治末頃の人口規模になる見込み。



(備考)国土交通省「国土の長期展望」(2011年)をもとに作成。
2010年以前の人口:総務省「国勢調査」、国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」(1974年)
それ以降の人口:国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」

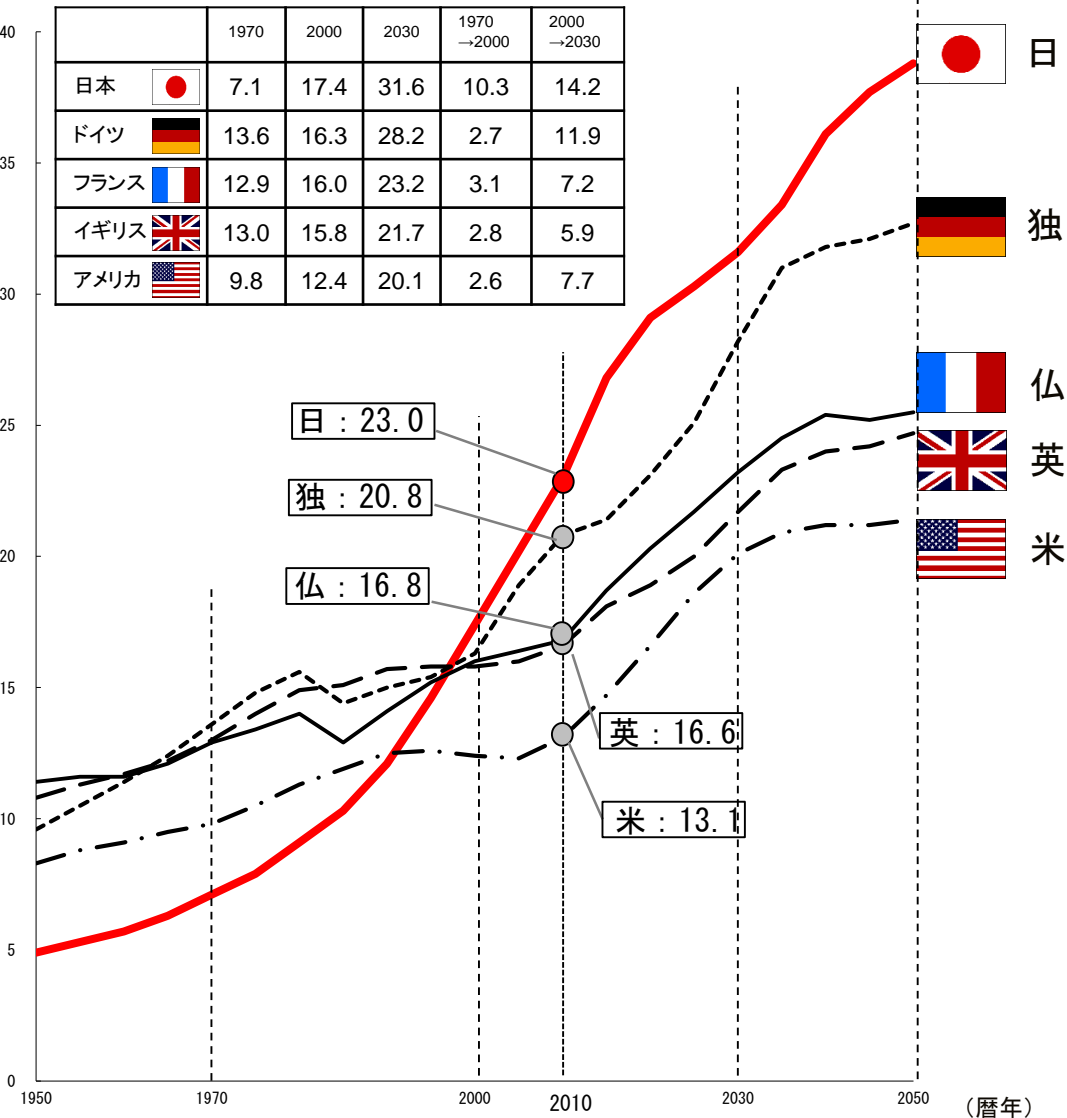
65歳以上人口は2040年頃をピークに減少するが、75歳以上人口は減少しない



出所) 2010年は総務省「国勢調査」、2015年以降は社人研「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」の中位推計

少子高齢化の進展

●65歳以上の対総人口比



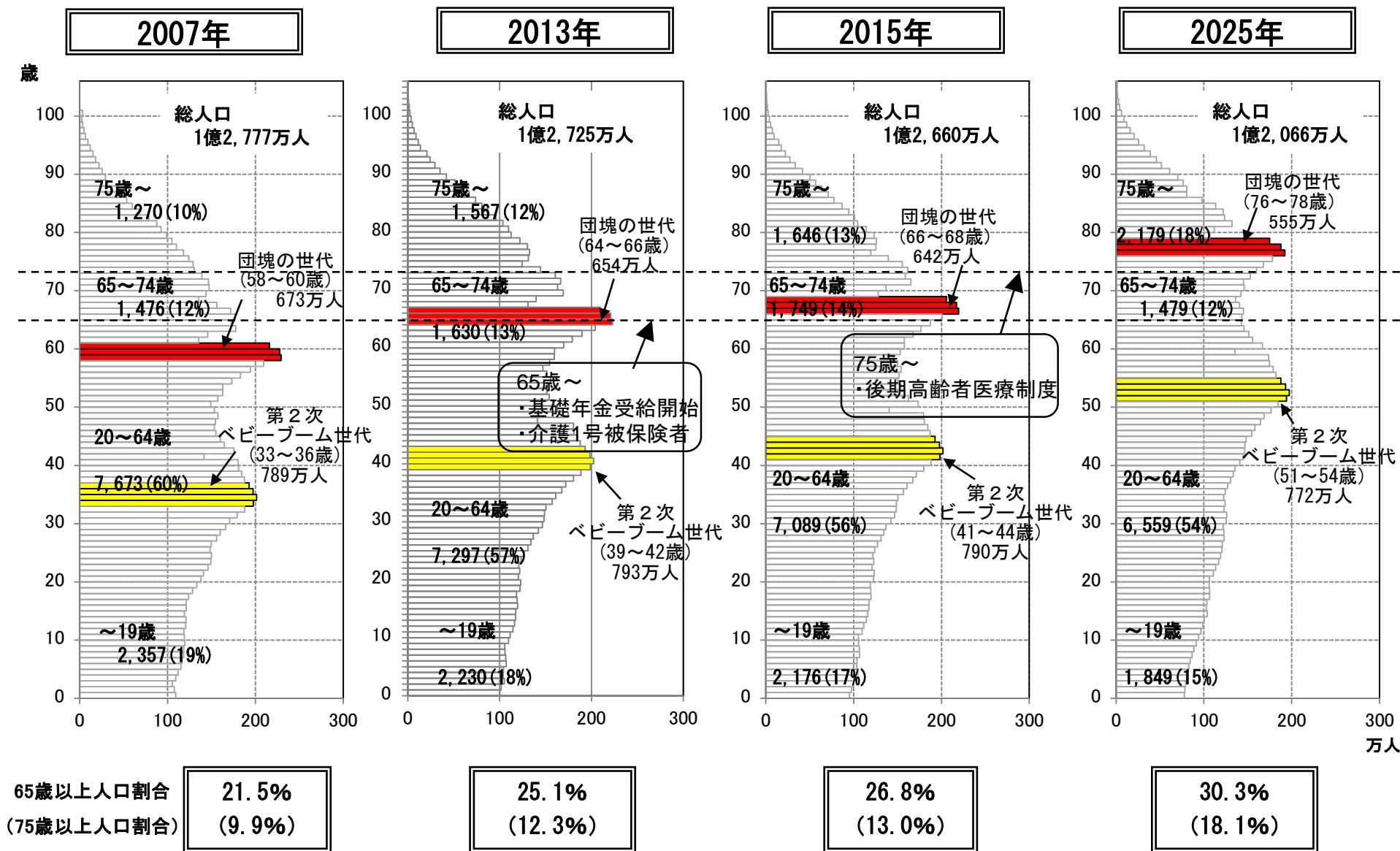
(出典) 日本 ~2010: 国勢調査報告 (総務省)
 2011~2050: 日本の将来推計人口 (2012年1月、国立社会保障・人口問題研究所)
 諸外国 WORLD POPULATION PROSPECTS: THE 2012 REVISION (中位推計) (国連)

●日本の平均寿命・平均余命

	昭和36年 (1961年)	昭和48年 (1973年)	平成24年 (2012年)
平均寿命 (男性)	66.0	70.7	79.9
平均寿命 (女性)	70.8	76.0	86.4
平均余命 (65歳、男性)	11.9	13.2	18.9
平均余命 (65歳、女性)	14.1	16.1	23.8
平均余命 (75歳、男性)	6.7	7.4	11.6
平均余命 (75歳、女性)	7.8	9.1	15.3

(出典)「平成24年簡易生命表」(2013年7月 厚生労働省)

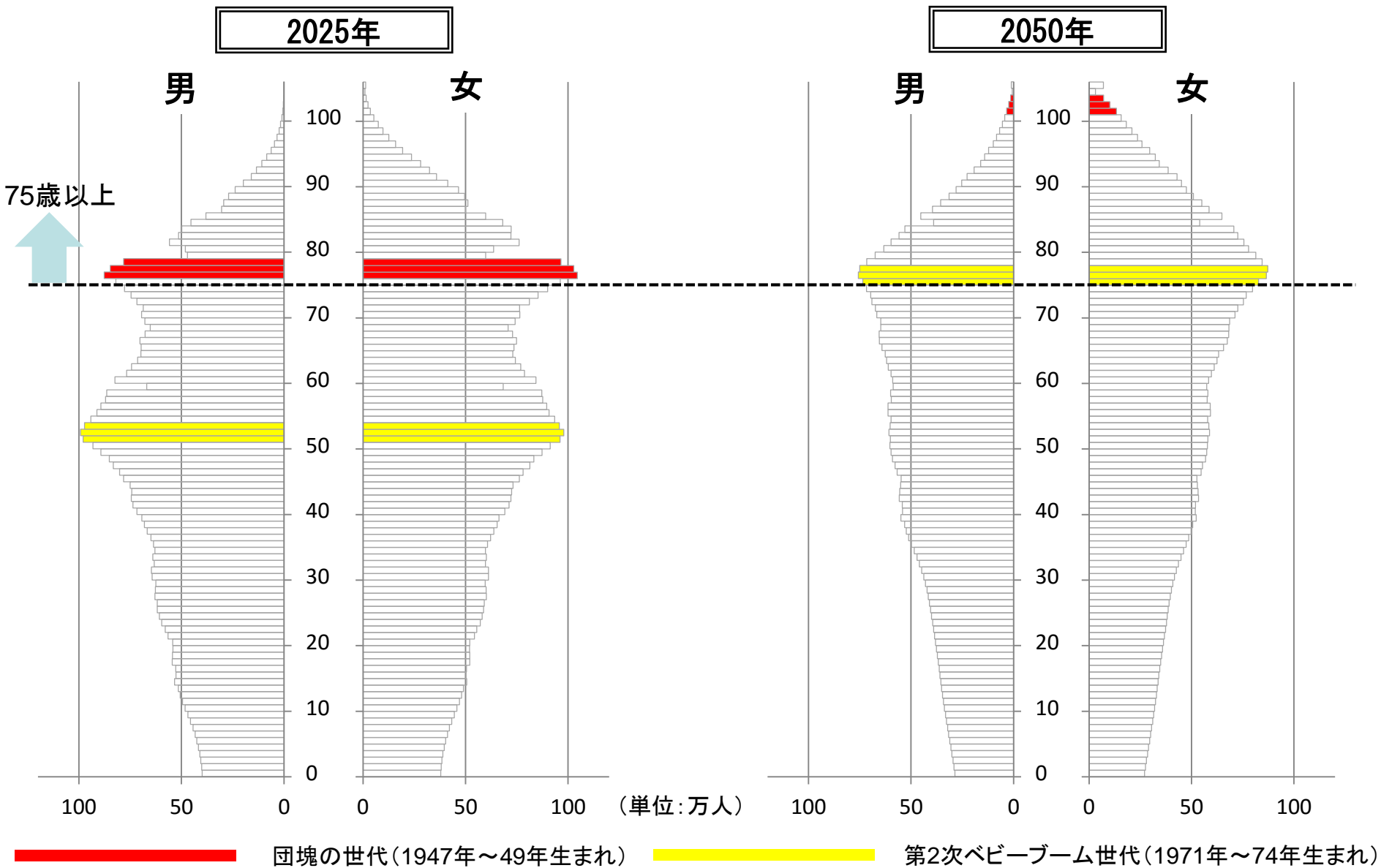
人口ピラミッドの変化①



(注) 団塊の世代は1947～49年、第2次ベビーブーム世代は1971～1974年生まれ。

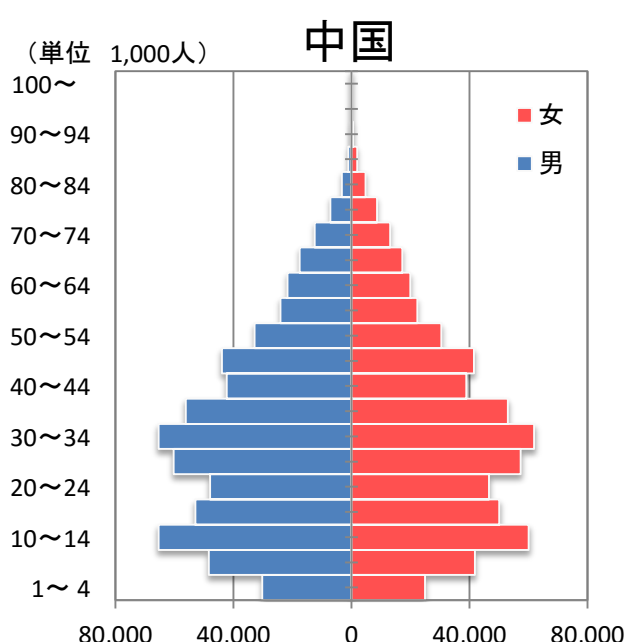
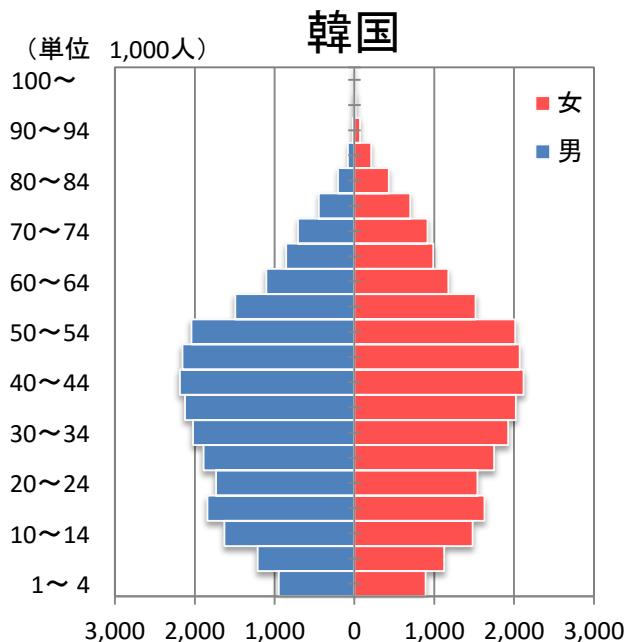
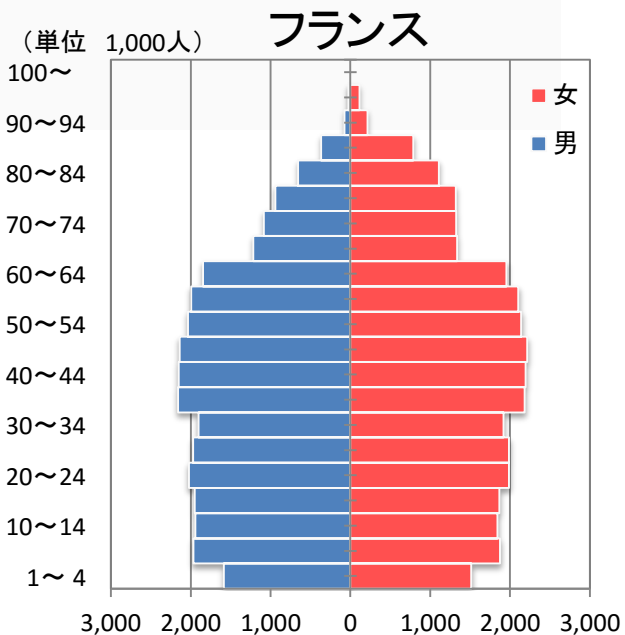
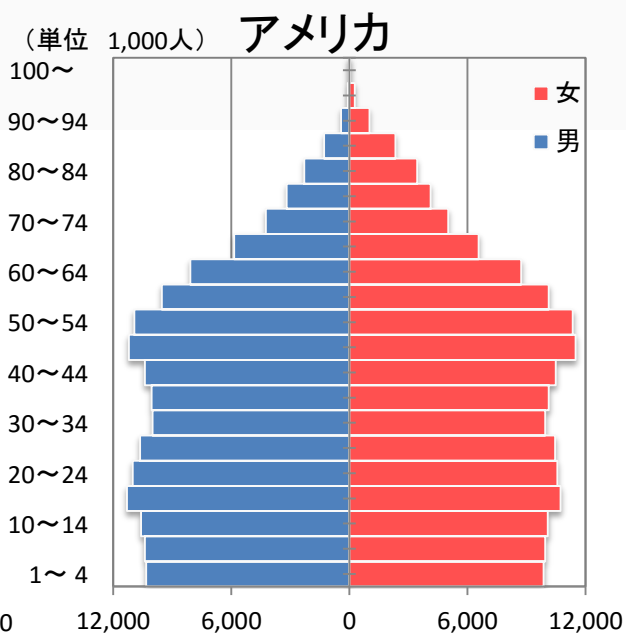
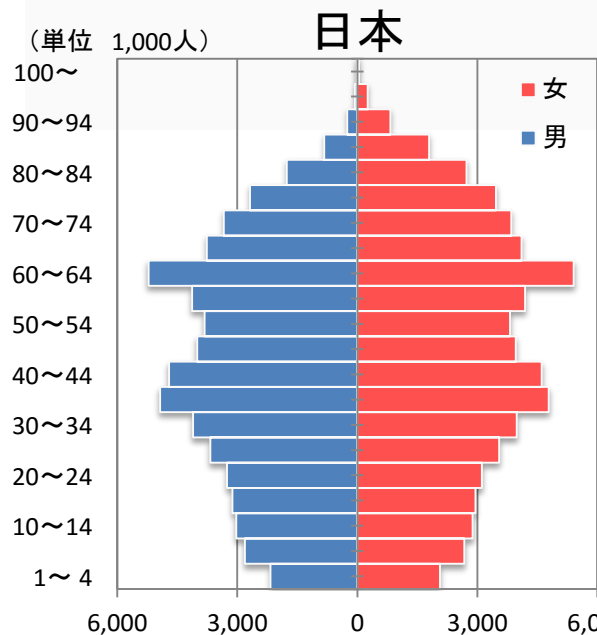
(出典) 2007年は総務省「人口推計」、2013年、2015年及び2025年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口－平成24年中位推計－」

人口ピラミッドの変化②



(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口ー平成24年中位推計ー」

人口ピラミッドの国際比較



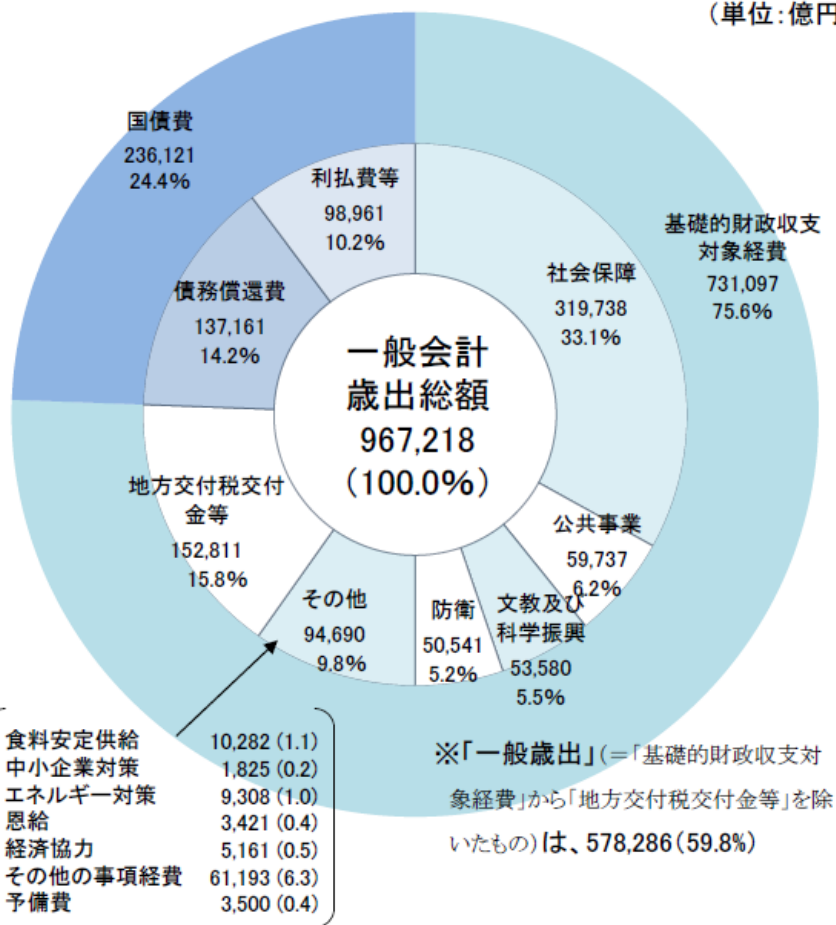
(出所) 総務省「世界の統計」

平成28年度予算

平成28年度一般会計歳出・歳入の構成

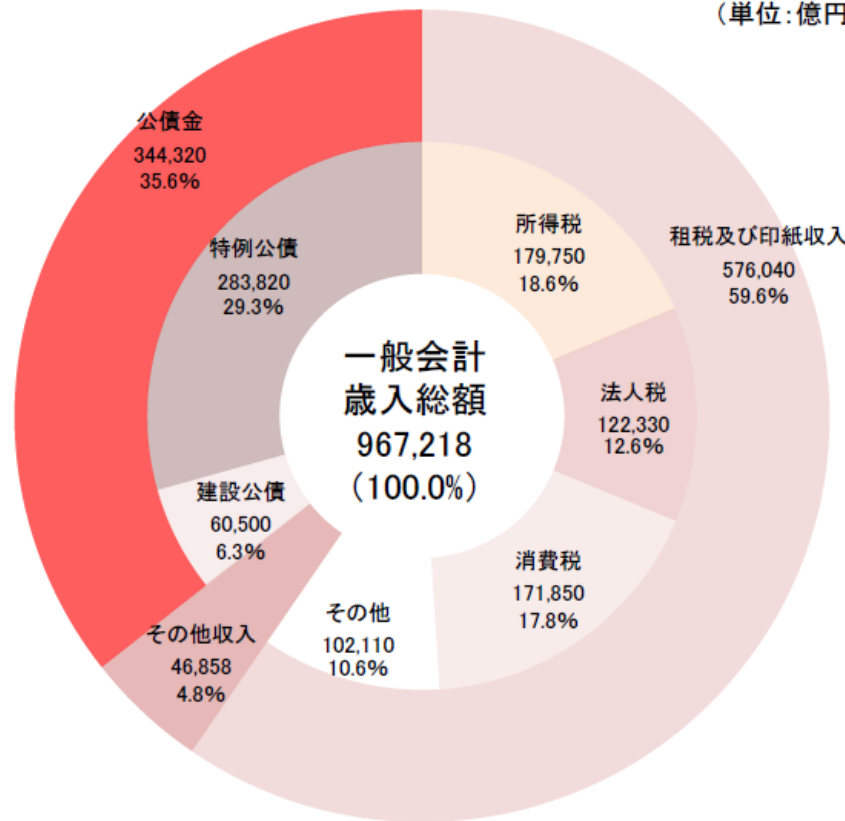
一般会計歳出

(単位:億円)



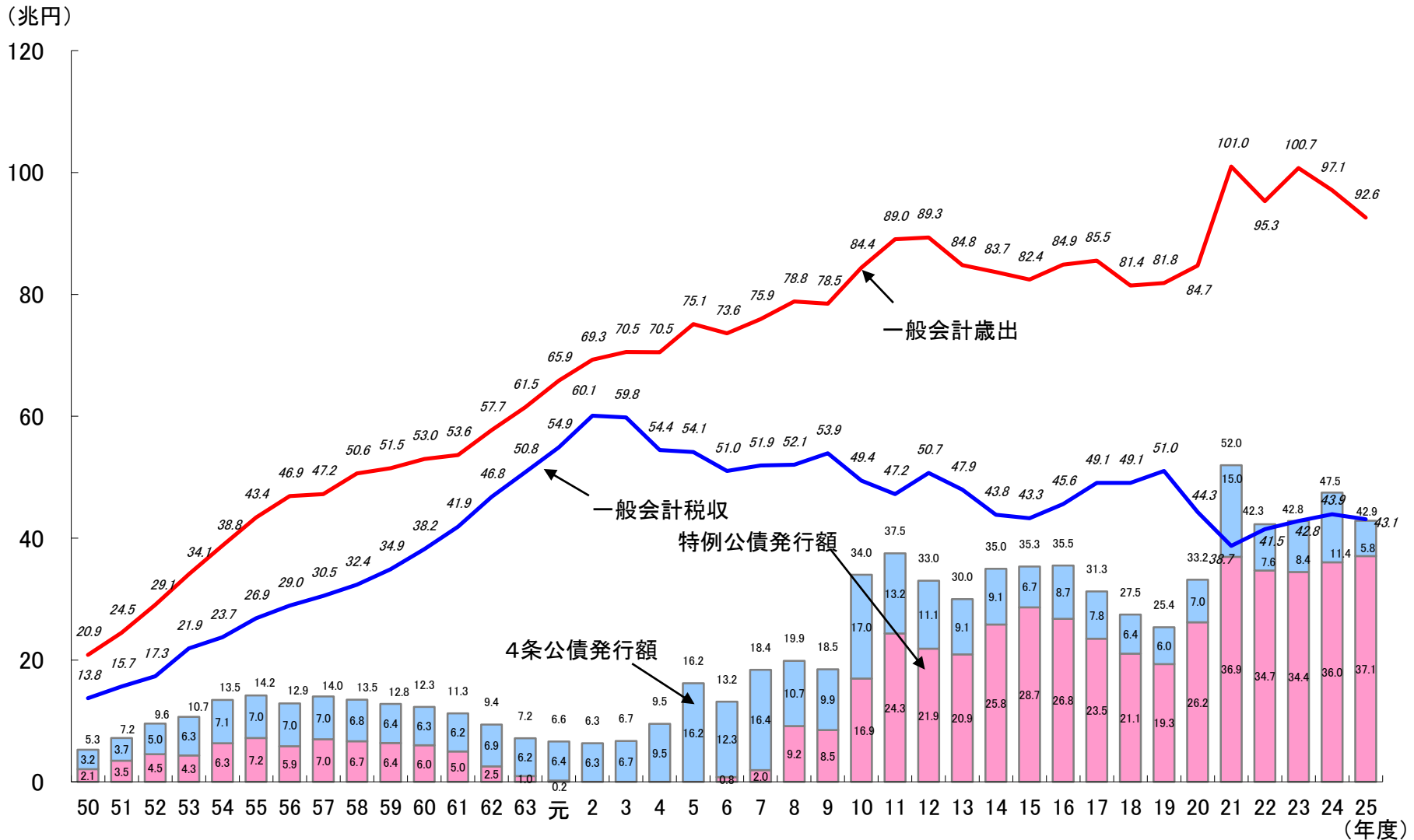
一般会計歳入

(単位:億円)



税収と国債発行額

バブル崩壊以後、我が国財政は歳出が税収を大きく上回る状態が続いている。リーマンショックが起きた平成20年度以降、景気悪化に伴う税収の減少等により、歳出と税収の差額は一層拡大。

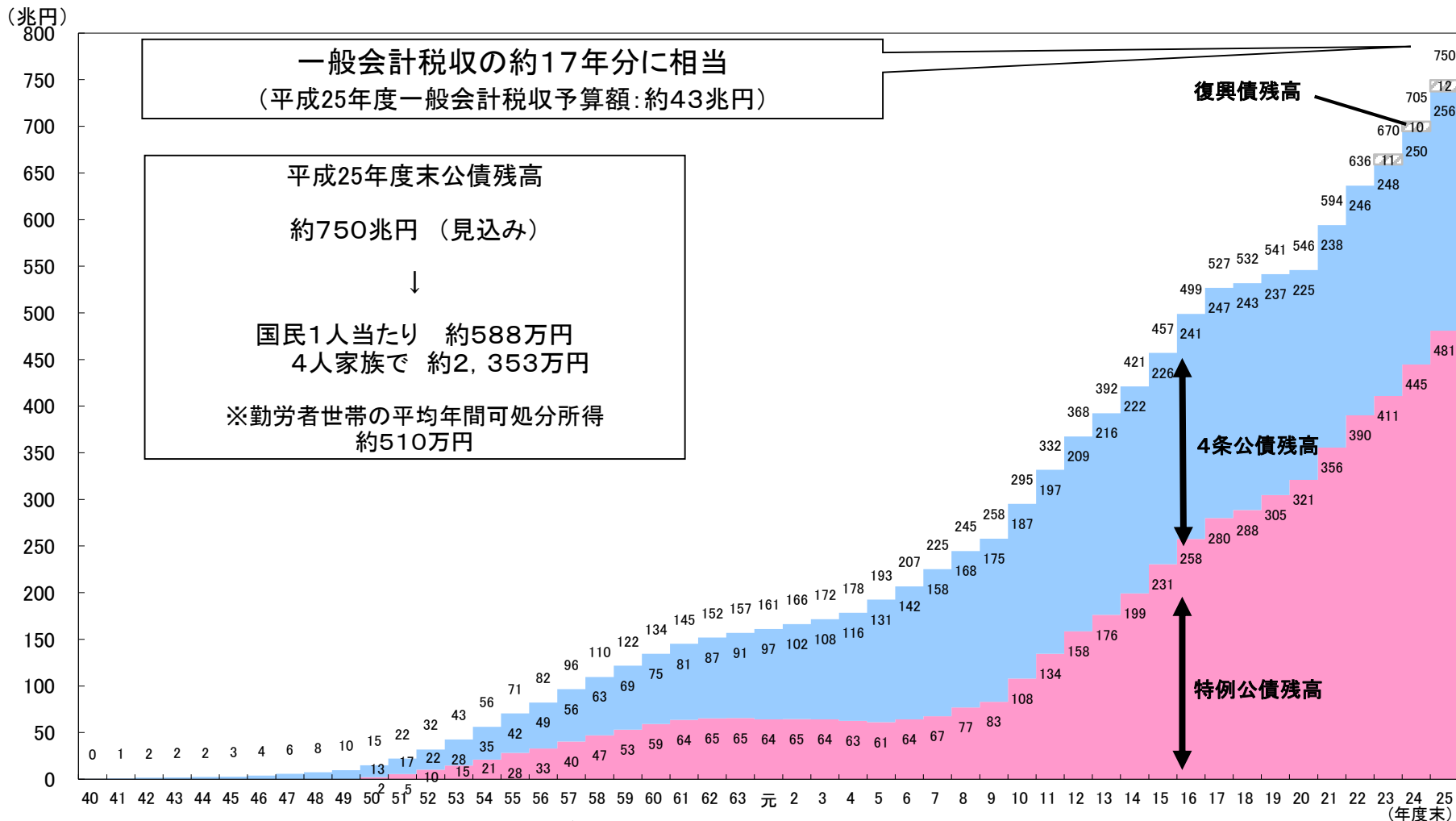


(注1) 平成24年度までは決算、25年度は予算による。

(注2) 公債発行額は、平成2年度は湾岸地域における平和回復活動を支援する財源を調達するための臨時特別公債、平成6～8年度は消費税率3%から5%への引上げに先行して行った減税による租税収入の減少を補うための減税特別公債、平成23年度は東日本大震災からの復興のために実施する施策の財源を調達するための復興債、平成24年度、25年度は基礎年金国庫負担2分の1を実現する財源を調達するための年金特別公債を除いている。

公債残高の累増

我が国の公債残高は、年々増加の一途をたどっている。平成25年度末の公債残高は750兆円に上ると見込まれているが、これは税収約17年分に相当し、将来世代に大きな負担を残している。



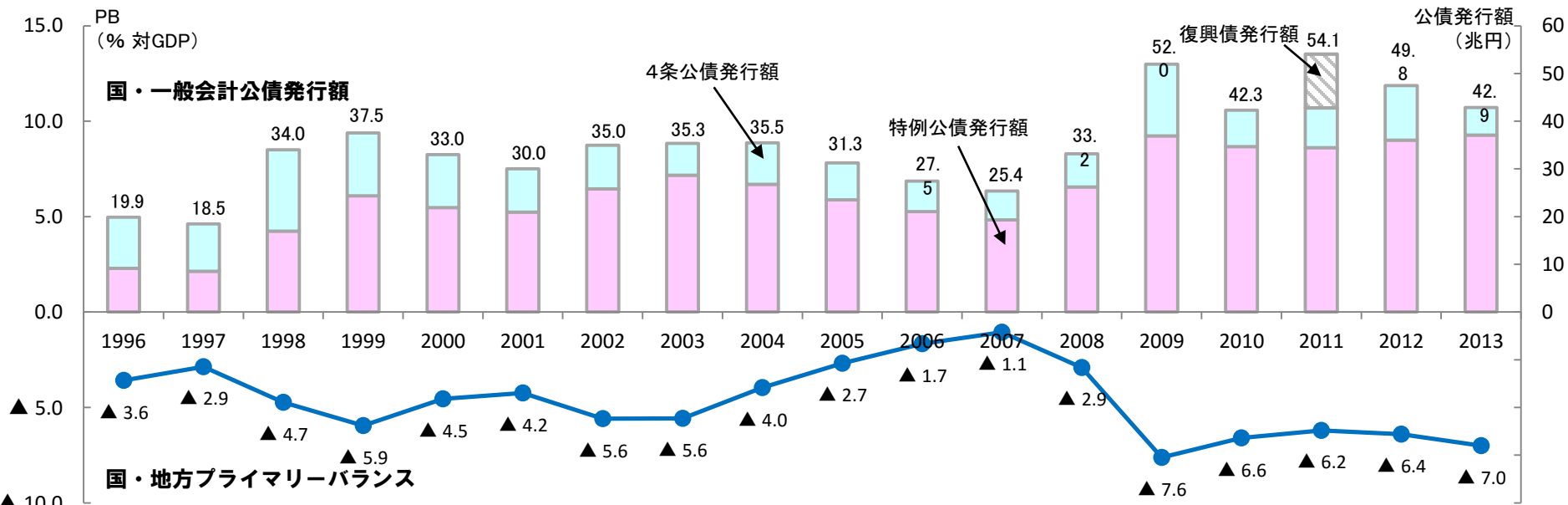
(注1) 公債残高は各年度の3月末現在額。ただし、平成25年度末は予算に基づく見込み。

(注2) 特例公債残高は、国鉄長期債務、国有林野累積債務等の一般会計承継による借換国債、臨時特別公債、減税特例公債及び年金特例公債を含む。

(注3) 東日本大震災からの復興のために実施する施策に必要な財源として発行される復興債(平成23年度は一般会計において、平成24年度以降は東日本大震災復興特別会計において負担)を公債残高に含めている(平成23年度末で10.7兆円、平成24年度末で11.2兆円、平成25年度末で12.2兆円)。

(注4) 平成25年度末の翌年度借換のための前倒債限度額を除いた見込額は730兆円程度。

90年代後半以降の我が国の財政状況と内外経済の動向

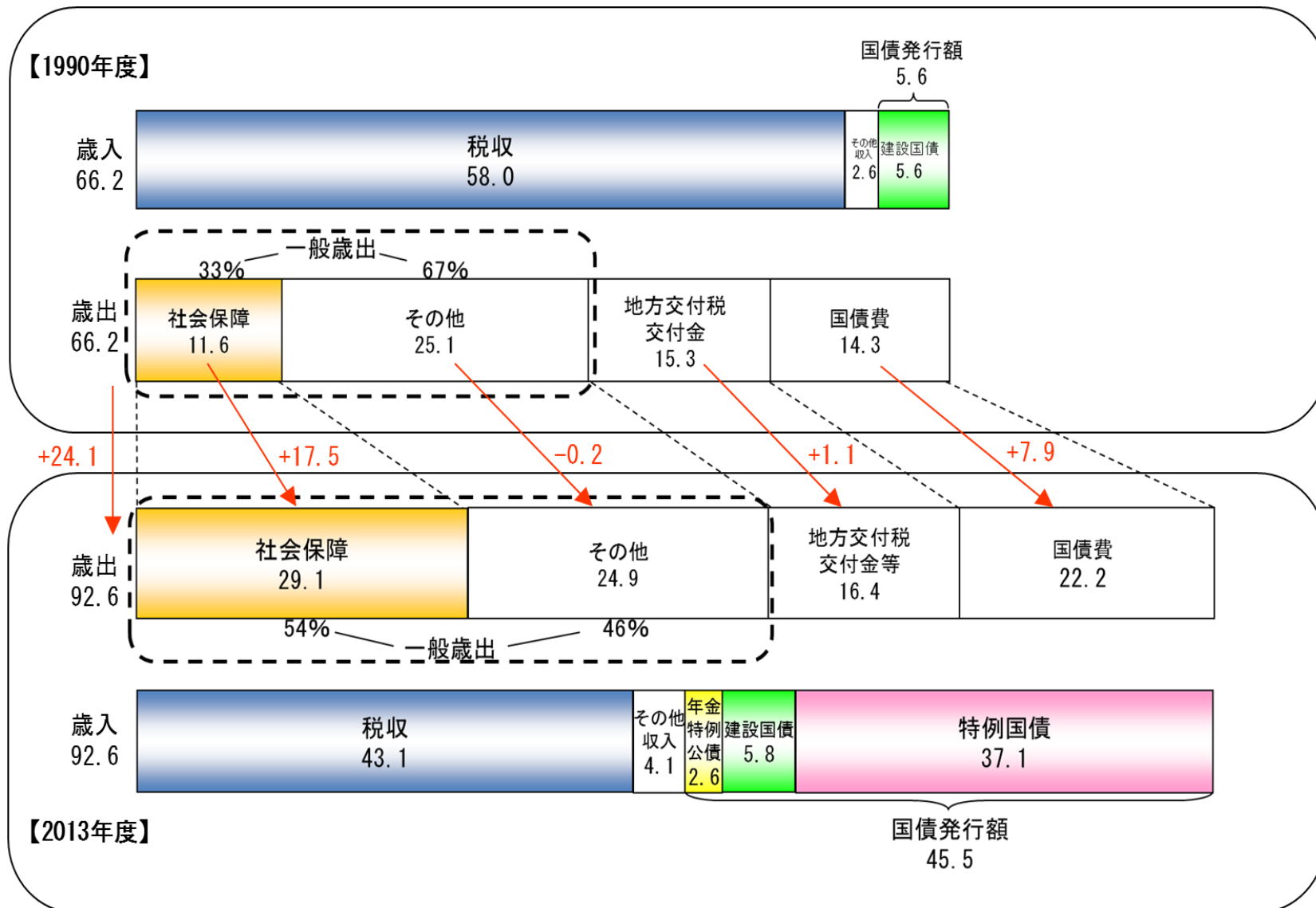


年度	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	
国内	消費税率引上げ(3%→5%) 特別減税の廃止 ・ 拓銀・山一証券破綻(金融危機) ・財政構造改革法改正 ・ 長銀・日債銀破綻			← ITPバブル		← ITP不況 ・基本方針二〇〇一で 国債発行を30兆以下				いざなぎ景気(戦後最長)	基本方針二〇〇六「年度までに PB黒字化」等歳出歳入一体改革 30兆円枠の達成	・日経平均株価 最高値(7月) ↓ ITPバブル後 (18262円)	・日経平均株価 大暴落(10月) リーマン不況 (7163円)			・東日本大震災			・消費税率引上げ判断(5%→8%) 中期財政計画
海外	・ アジア通貨危機			← ITPバブル	← ITPバブル ・同時多発テロ ・ナスダック総合指標が最高値 (5048)					米1%の超低金利政策	米住宅バブル	・ムーディーズ、住宅ローン担保証券 の大量格下げ	・ギリシャ国債価格下げ ・緊急経済安定化法否決(米) ・リーマン・ブラザーズ破綻 サブプライムローン問題	・ギリシャ国債価格下げ ・ギリシャ財政赤字粉飾発覚	← EFSF設立(6月) ・ギリシャに対する金融支援	欧州債務危機		・ESM設立(7月)	

1990年度と2013年度における国の一般会計歳入歳出の比較

- 歳出の伸びの大半は社会保障関係費の伸び。
- 国債発行額の増加は、税収の落ち込みとともに、社会保障関係費の伸びが影響。

(単位: 兆円)



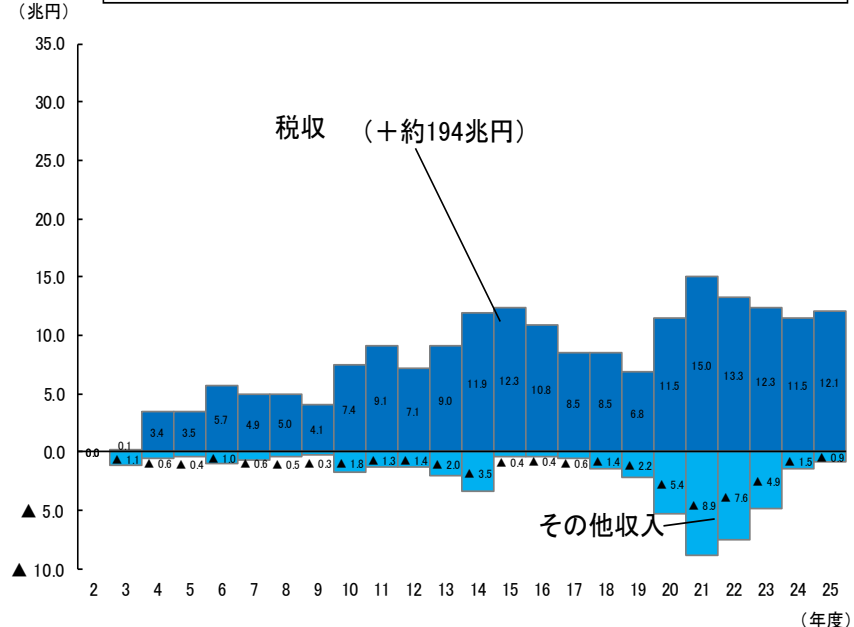
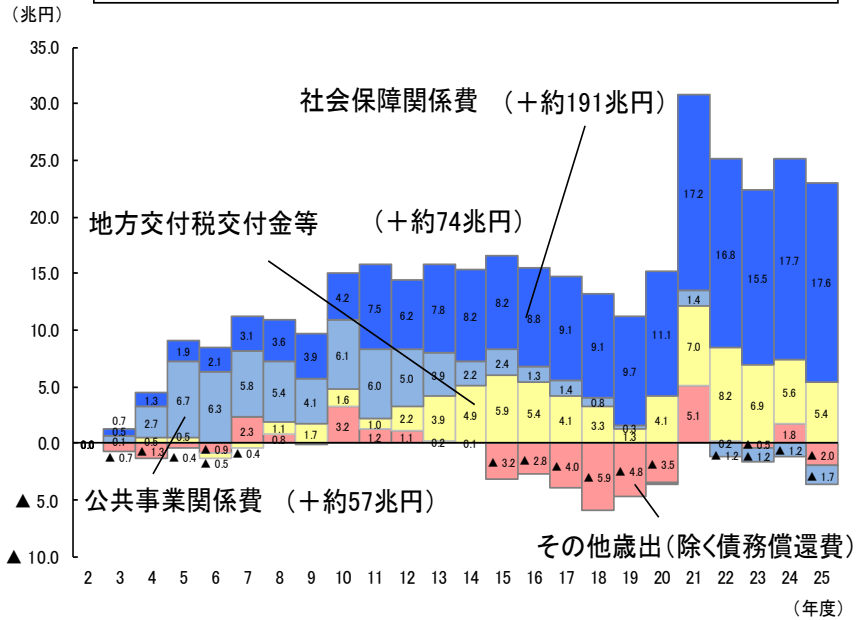
(注) 当初予算ベース。

平成2年度（1990年度）を基準とした普通国債（除く復興債）の残高増加の要因分析

平成2年度末から25年度末にかけての普通国債残高増加額： 約571兆円

歳出の増加要因： 土約308兆円

税収等の減少要因： 土約145兆円



平成2年度の収支差分による影響： 土約65兆円

毎年度約3兆円の債務増加 × 23年（平成3～25年度）
（平成2年度の財政赤字約3兆円）

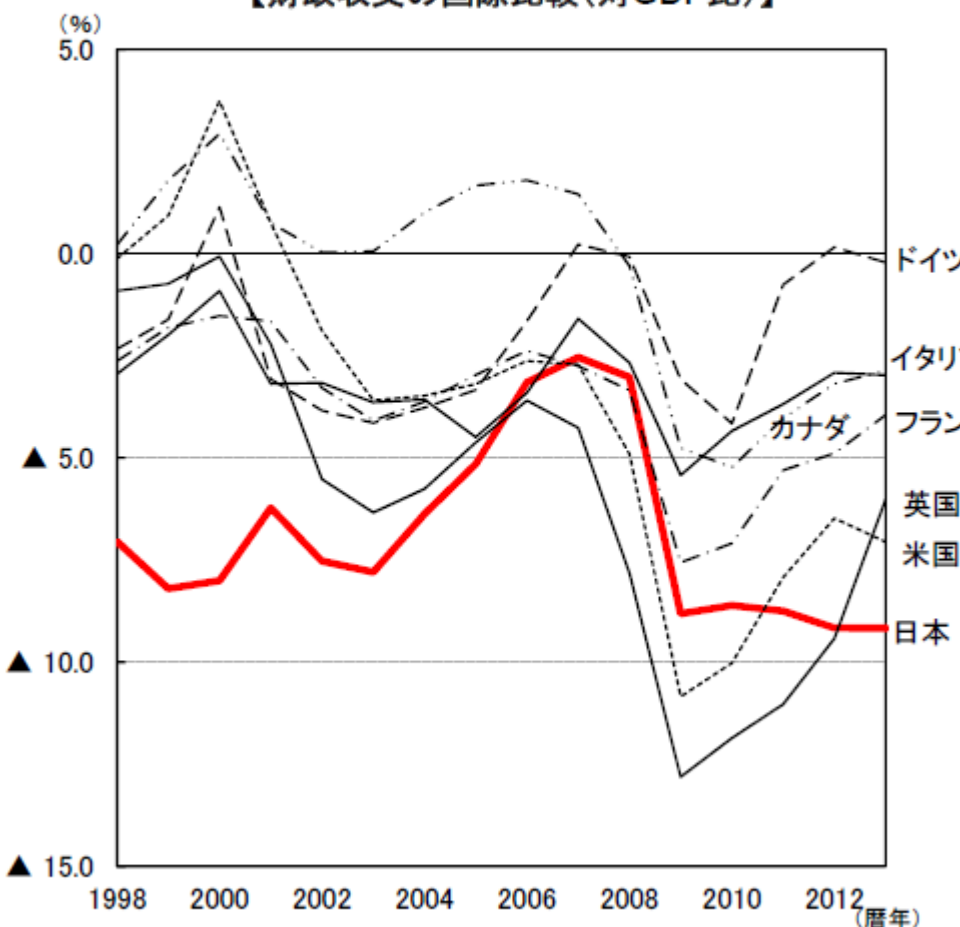
その他の要因（国鉄等債務承継など）： 土約53兆円

(注1) 平成24年度までは決算、平成25年度は政府予算による。
 (注2) 東日本大震災からの復興のために平成23～平成27年度まで実施する政策に必要な財源として発行される復興債（平成23年度は一般会計において、平成24年度は東日本大震災復興特別会計において負担）を公債残高からは除くとともに（平成25年度末で12.2兆円）、平成23年度歳出のうち復興債発行に係るもの（7.6兆円）を除いている。
 (注3) 税収のうち交付税法定率分は、歳入歳出両建てである（増減が公債残高の増加に影響しない）ため、歳出・歳入双方の増減要因から控除し、地方交付税交付金等のうちの交付税法定率分以外の部分（地方の財源不足補てん部分等）を歳出の増加要因として計上している。

財政収支・債務残高の国際比較

2000年代に入り、我が国の財政収支は改善傾向にあったが、2008年秋以降の世界金融経済危機の影響により、足元で再び悪化。債務残高の対GDP比を見ると、90年代後半に財政の健全化を着実に進めた主要先進国と比較して、我が国は急速に悪化しており、最悪の水準となっている。

【財政収支の国際比較(対GDP比)】

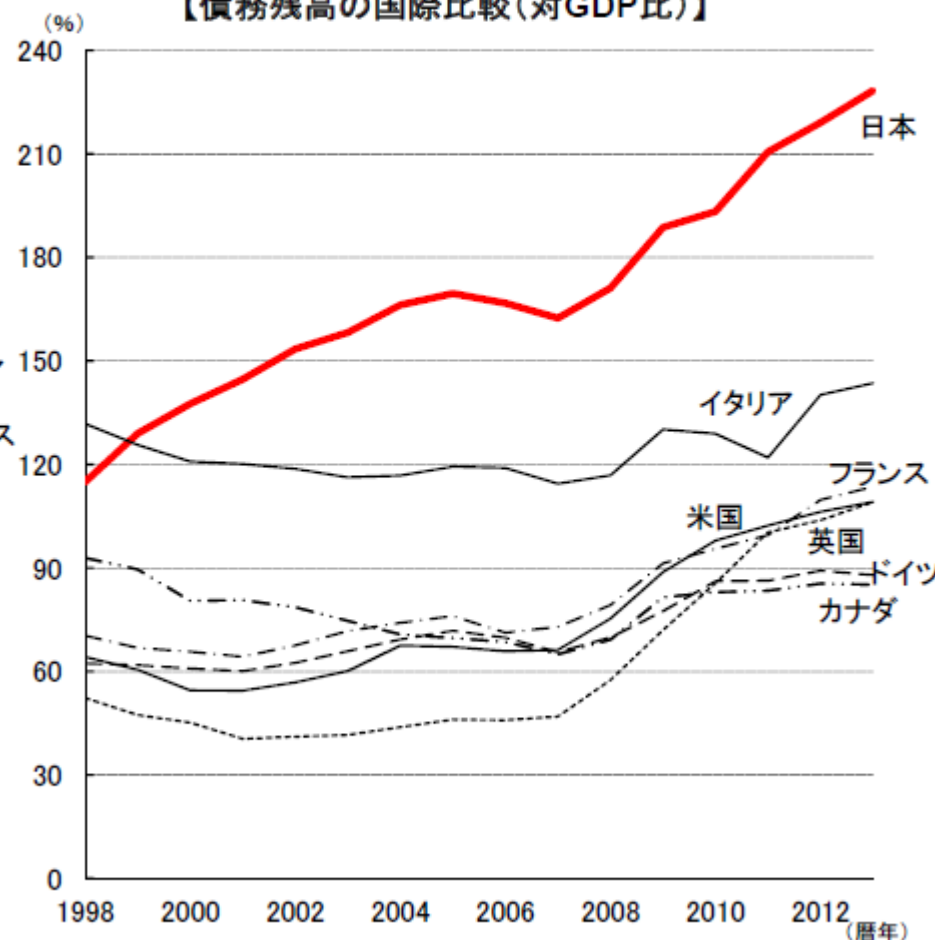


(出典) OECD Economic Outlook 93 (2013年6月)

※ 数値は一般政府ベース

(注)日本の財政収支については、単年度限りの特殊要因を除いた数値

【債務残高の国際比較(対GDP比)】



(出典) OECD Economic Outlook 93 (2013年6月)

※ 数値は一般政府ベース、

財政状況の推移（政府の規模）

日本においては、高齢化により社会保障支出が増加する一方、社会保障以外の支出はOECD諸国中最低の水準にまで減少しています。

政府の総支出(対GDP比)

政府の社会保障支出(対GDP比)

政府の社会保障以外の支出(対GDP比) ※利払費を除く

1995年

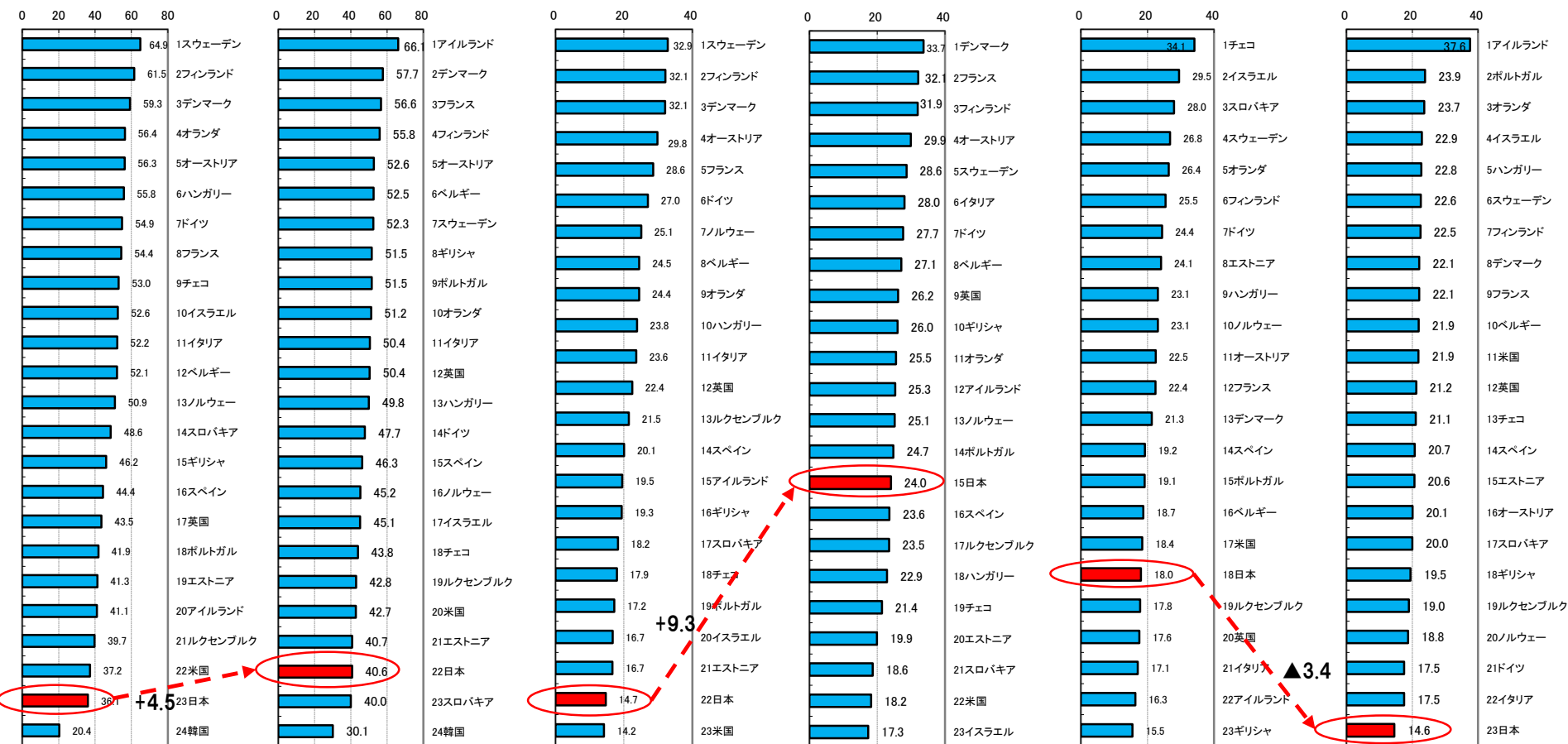
2010年

1995年

2010年

1995年

2010年



(出典) OECD「Stat Extracts National Accounts」、EU「Euro stat Government Finance Statistics」。

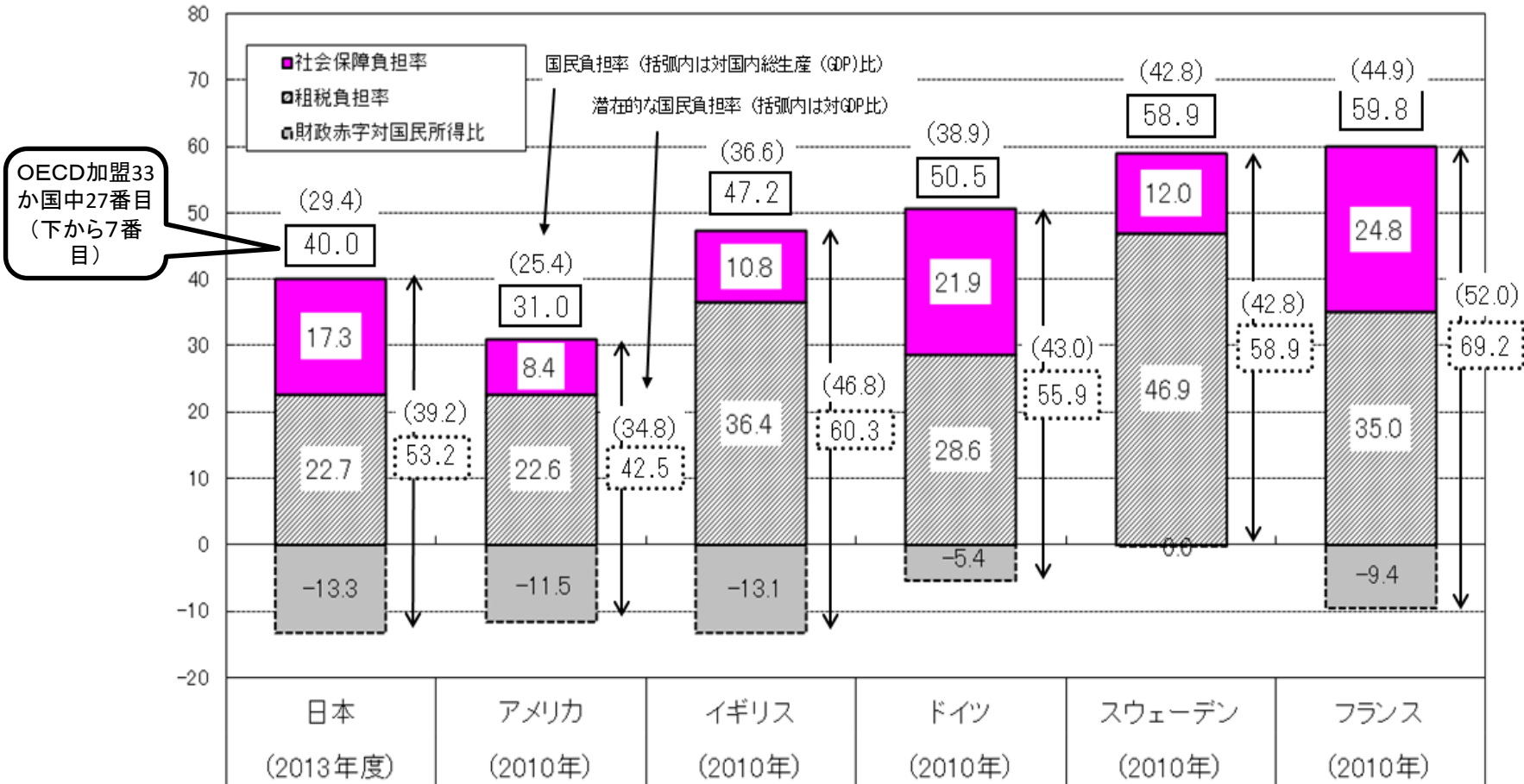
(注1) 数値は一般政府(中央政府、地方政府、社会保障基金を合わせたもの)ベース。

(注2) 政府の総支出には利払費が含まれている。

国民負担率の主要先進国比較

[国民負担率＝租税負担率＋社会保障負担率] [潜在的な国民負担率＝国民負担率＋財政赤字対国民所得比]

(国民所得比：%)



(注1) 日本は2013年度(平成25年度)見通し。諸外国は2010年実績。

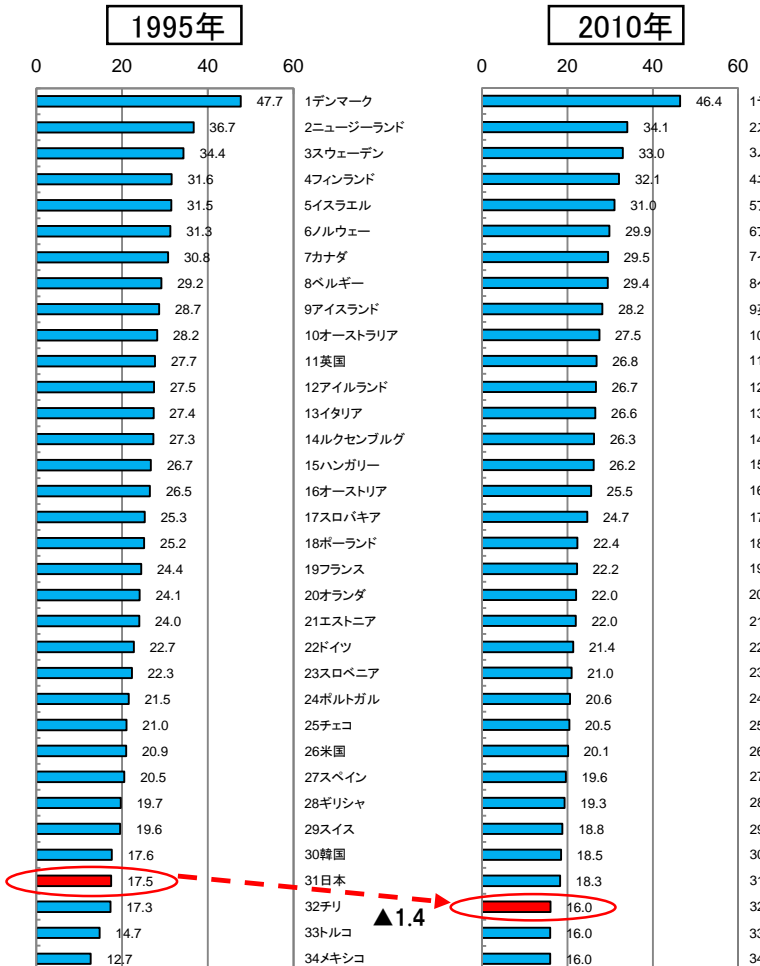
(注2) 財政赤字の国民所得比は、日本及びアメリカについては一般政府から社会保障基金を除いたベース、その他の国は一般政府ベースである。

(出典) 日本：内閣府「国民経済計算」等 諸外国：National Accounts (OECD) Revenue Statistics1965-2011(OECD)

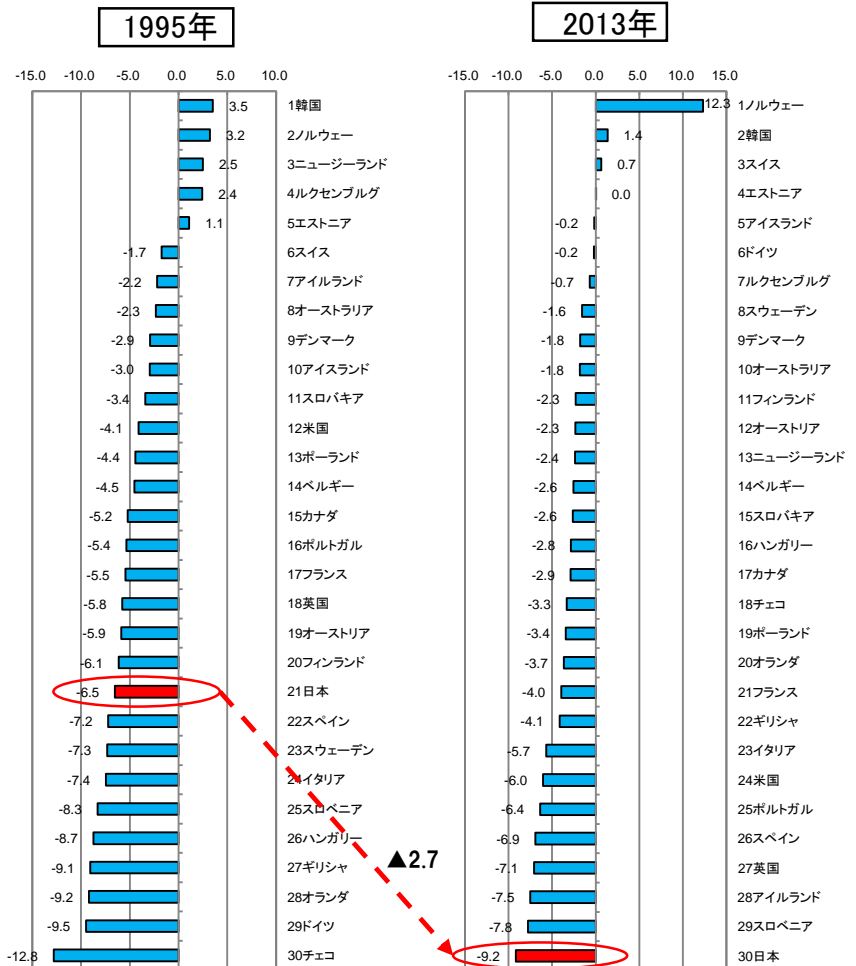
租税負担率と政府の財政収支の推移（対GDP比）

総支出が増大する一方で、租税収入は減少していることに伴い、財政収支は悪化しています。

政府の租税収入(対GDP比)



政府の財政収支(対GDP比)



(出典) 租税収入対GDP比はOECD「Revenue Statistics」、同「National accounts」、内閣府「国民経済計算」等、財政収支はOECD「Economic Outlook93」。
 (注1) 租税収入は一般政府(中央政府、地方政府、社会保障基金を合わせたもの)ベース。また、2010年の数値は、日本は2010年度。
 (注2) 財政収支の数値は一般政府(中央政府、地方政府、社会保障基金を合わせたもの)ベース。ただし、日本及び米国は社会保障基金を除いたベース。また、日本の2013年の財政収支は単年度限りの特殊要因を除いた数値。

我が国財政を家計にたとえたら

< 1 か月分の家計にたとえた場合 >

1 世帯月収 30万円

必要経費総額 59万円
家計費（含む仕送り） 45万円
うち田舎への仕送り 10万円
ローン元利払 14万円

不足分 = 借金 29万円

ローン残高 5,723万円



< 平成24年度一般会計 >

税込 + 税外収入 47.1兆円

一般会計歳出 92.6兆円
基礎的財政収支対象経費 70.4兆円
うち地方交付税等 16.4兆円
国債費 22.2兆円

不足分 = 借金 45.5兆円

公債残高 750兆円

こうした借金が累積して、年度末には・・・

財政赤字の問題点

財政赤字が拡大し、債務残高が増大した場合、国債費の増加による政策の自由度の減少、世代間の不公平の拡大など、様々な要因を通じて、自国内の経済・財政・国民生活に重大な影響を与えると同時に、世界経済にも悪影響を及ぼすおそれがあります。

財政赤字の拡大（公債発行の増加）
債務残高の増大（国債費の増加）



政策の自由度の減少

政府部門の資金調達が増大

⇒民間企業の資金調達を阻害
(生産活動の低下)

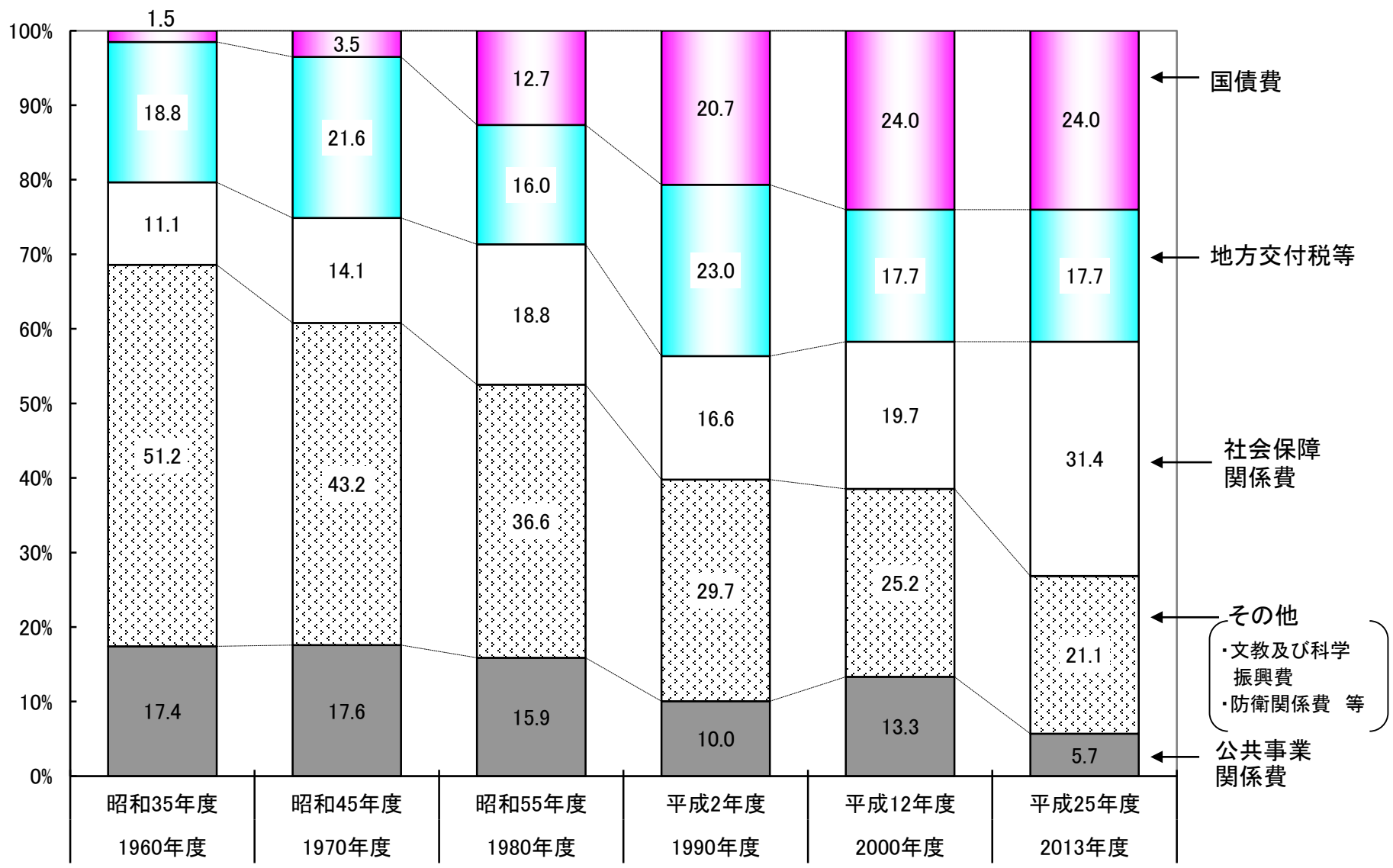
世代間の不公平拡大

⇒将来の負担増に備えた消費抑制の懸念

**財政への信認低下による金利
上昇(国債価格の下落)**

⇒ {
・ 金融部門、株式市場を通じた国内・世界経済
への悪影響の波及
・ 政府の資金調達の圧迫
(行政サービスの削減等、国民生活への直接的
な影響)

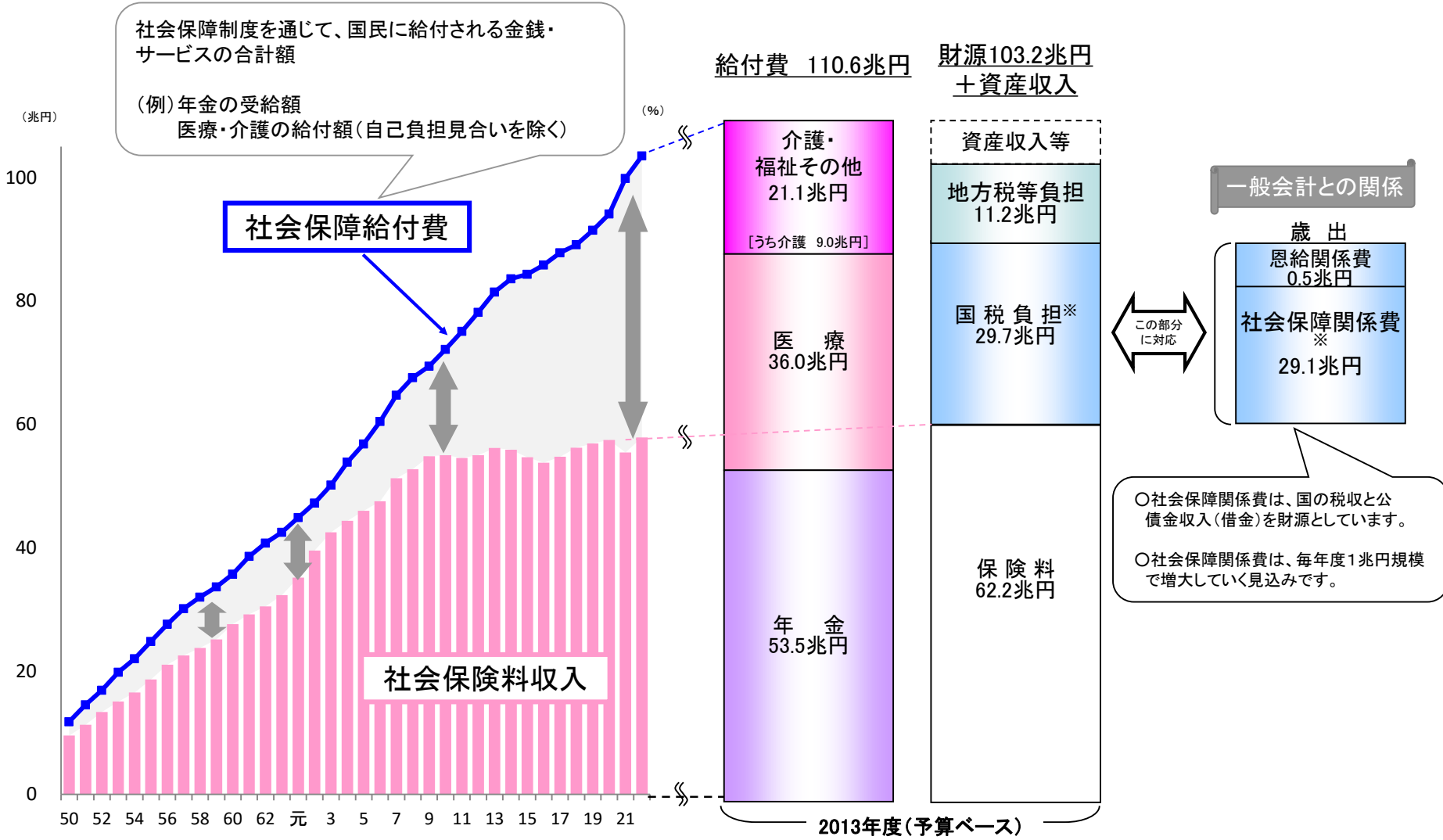
財政の硬直化（一般会計歳出中に占める国債費等の割合の推移）



(注)平成12年度までは決算、25年度は予算による。

年金や医療関係の給付と財政の関係

高齢化の進展に伴い、社会保障給付費が大きく伸びる一方で、社会保険料収入は横ばいで推移し、その差額は拡大傾向。この差額は主に、国や地方の税負担で賄われる。

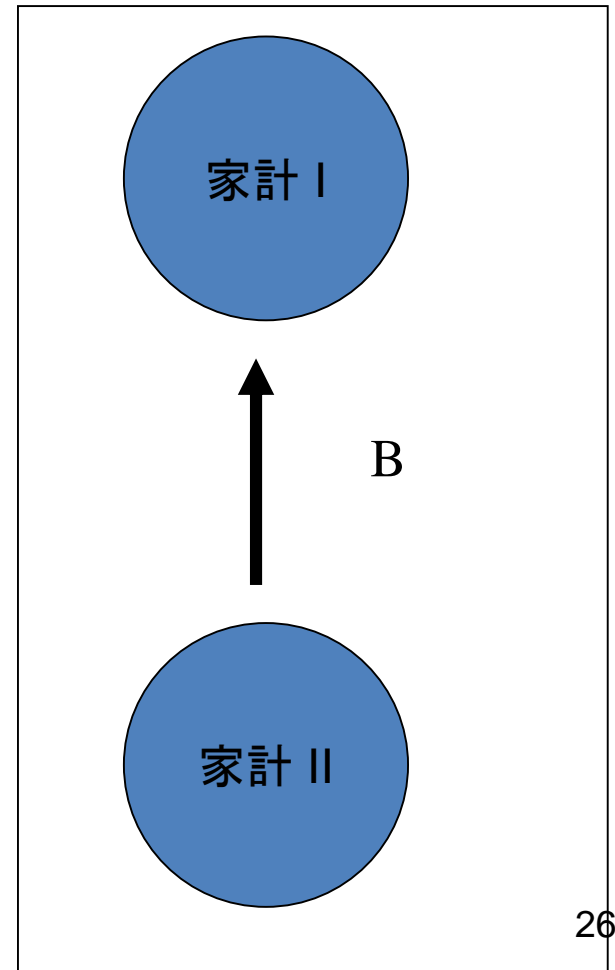
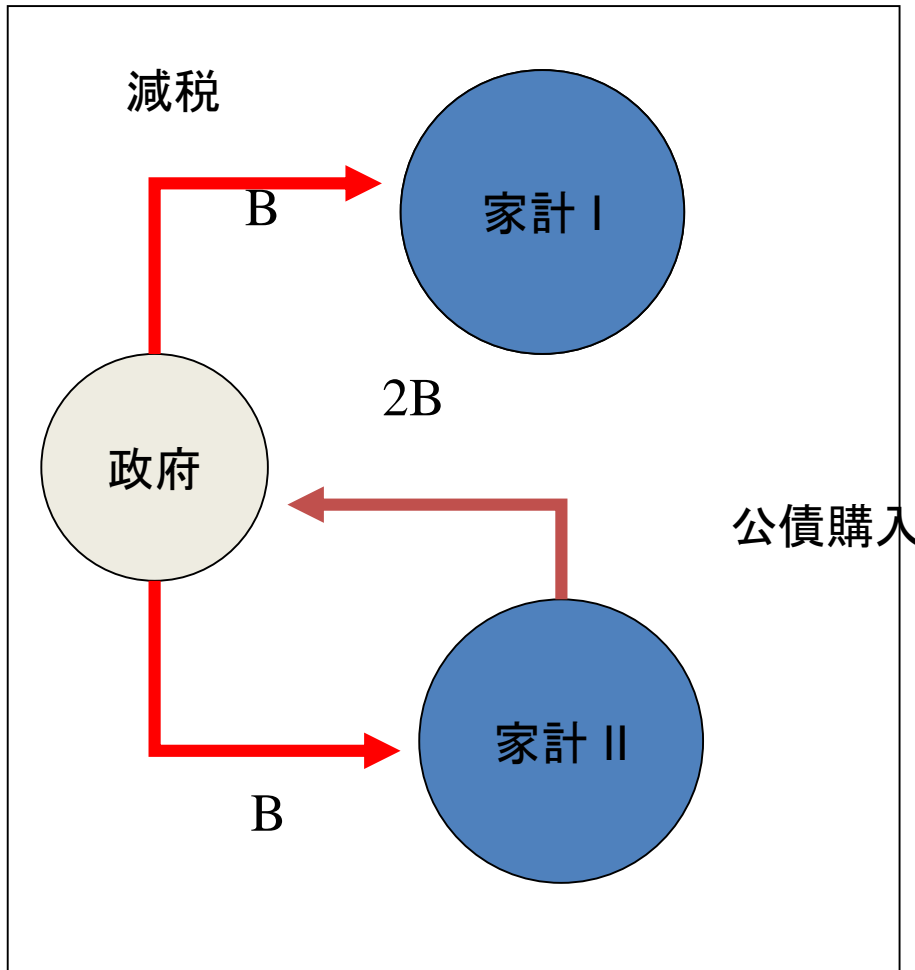


※数値は基礎年金国庫負担2分の1ベース。
(出典) 社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」、平成25年度(予算ベース)は厚生労働省推計。

公債の負担

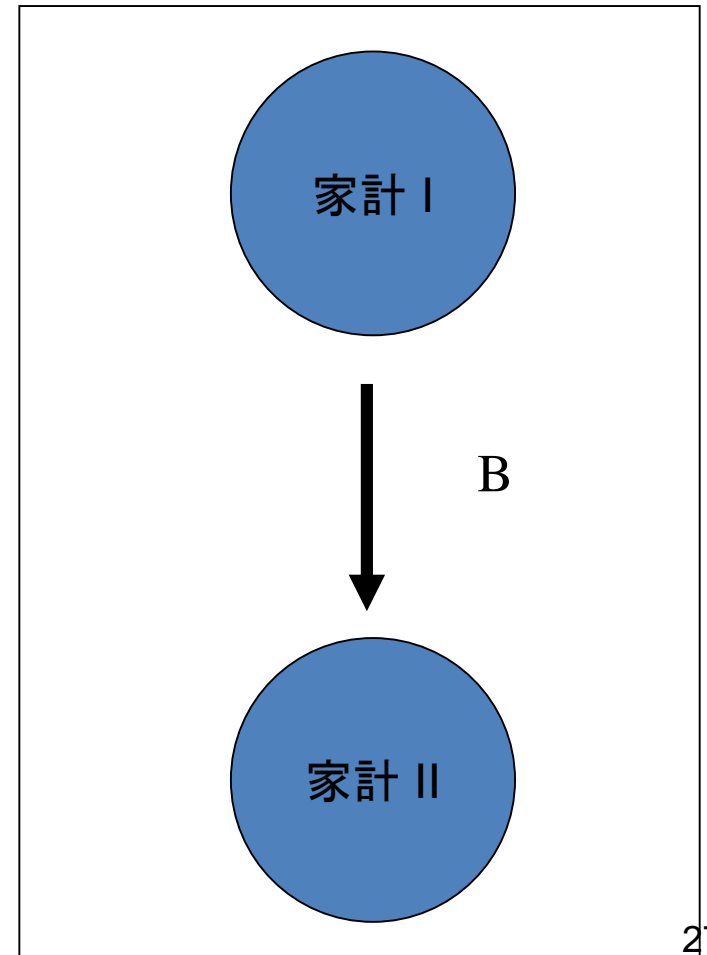
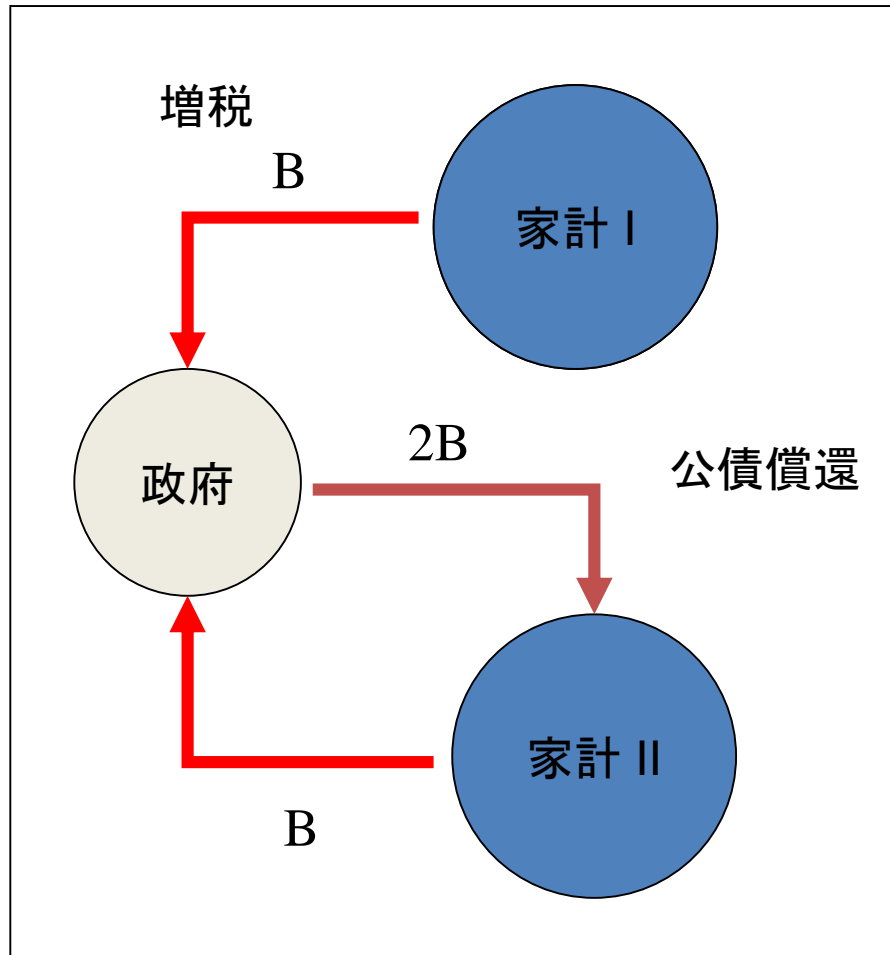
- 家計の借金との比較
- 公債(内国債)
 - 家計内の資金の貸し借り
 - 一国全体としての負担ではない
 - ラーナーの議論
- 将来世代への負担の転嫁
- 将来時点への負担の転嫁

公債発行の効果 発行時



公債発行の効果

償還時



公債発行の効果

- 公債の発行と償還
 - 家計Iと家計IIの間の資金の貸し借りと同様
 - 公債発行によって一国全体としての資源制約に変化は無い(内国債の場合)
- 上述の議論の欠陥
 - 発行時と償還時までの時間の経過
 - 世代交代があるかもしれない
 - 現在世代が負担をまぬかれて、将来世代は負担を押し付けられる可能性